

新リース会計が ROA 等にも与える影響

制度調査部
齋藤 純

借手企業の ROA、自己資本比率にも与える影響の試算

【要約】

企業会計基準委員会から「試案」として公表されているリース会計の新基準案では、所有権移転外ファイナンス・リースの会計処理を「売買処理」に一本化することとしている。

「売買処理」では、借手側企業の貸借対照表にリース資産及びリース債務が計上されることとなるため、現行の「賃貸借処理」によるバランスシートのスリム化効果は基本的に消滅し、借手側企業の ROA や自己資本比率といった財務指標の悪化につながる。

一定の条件の下、新リース会計基準案の適用により、借手企業の ROA 及び自己資本比率がどの程度悪化するのか試算を行ったところ、ROA 及び自己資本比率ともに、業種では、空運業、海運業、小売業の順で影響が大きいとの結果となった。

企業会計基準委員会から、新リース会計基準案が公表されている。新リース会計基準案の最大の特徴は、所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理が、「売買処理」と「賃貸借処理」の選択から「売買処理」に一本化される点である¹。「売買処理」に一本化されることにより、これまで賃貸借処理を採用してきた借手企業では、リース物件を自社の貸借対照表に計上することとなり、原則として、貸借対照表のスリム化効果が消滅することとなる。これに伴い、借手企業の ROA や自己資本比率などの財務指標は悪化する。

図表1 現行の「賃貸借処理」と新リース会計基準案(売買処理)の比較(借手側)

	現行の賃貸借処理	新リース会計基準案
貸借対照表	貸借対照表は変動しない	リース資産及びリース負債を計上(計上額は、リース料総額の現在価値と貸手の購入価額等のいずれか低い額)
損益計算書	リース会社に対して支払うリース料を「支払リース料」として計上	リース料総額のうち利息相当額を「支払利息」として計上 「減価償却費」を計上 (リース期間を耐用年数、残存価額をゼロとして減価償却)

貸手の購入価額等が明らかでない場合は、リース料総額の現在価値と見積現金購入価額とのいずれか低い額。

巷間、リース会計が見直されることで、貸借対照表のスリム化効果の消滅をはじめリース取引のメリットが消滅し、リース需要が減少するのではないかと囁かれている。以下では、仮に現時点で新リース会計基準案が適用されたとした場合の借手企業の ROA 及び自己資本比率にも与える影響を、一

¹ 新リース会計基準案の詳細については、齋藤 純、DIR 制度調査部情報「新リース会計、借手側の会計処理 リース利用企業の ROA、自己資本比率に影響も 」(2006年7月31日)を参照。

定の条件の下に試算する²。

試算の前提

(1)対象企業

- ・全証券取引所の上場企業(銀行・証券・生損保を除く)を対象とし、リース取引を利用していない企業(未経過リース料期末残高相当額がゼロの企業)を除外している。また、ROA に与える影響の試算では、ROA の分子として利用している経常利益が赤字の企業を除いている。
- ・使用した数字は、2005年4月～2006年3月に終了した連結事業年度に係るものである。

(2)新リース会計基準案により増加する資産の額

- ・新リース会計基準案では、新基準案の適用開始時点で取引が開始されているリース取引については、新基準案に従って会計処理を行うか、注記を条件に現行の賃貸借処理を適用することも可能としている。しかし、ここではリース取引を行うすべての企業が、新基準案の適用初年度開始時点で既に取引が開始されているリース取引について、新基準案を適用すると仮定して計算を行っている。
- ・新基準案の適用開始時点で取引が開始されているリース取引について、新リース会計基準案の規定に従う場合には、次の原則的な取扱いと例外的な取扱いのいずれかによることとなるが、ここではリース取引を行うすべての企業が「例外的な取扱い」に準拠すると仮定して計算している。

原則的な取扱い

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引についても、リース会計基準及び適用指針に定める方法により会計処理し、変更による影響額は特別損益として処理する方法

例外的な取扱い

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、会計基準適用初年度の期首における未経過リース料残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法

- ・従って、ROA に与える影響では、修正前 ROA 及び修正後 ROA を次のように計算し、両者の差を「ROA の下落幅」として表している。
 - 修正前 ROA = 経常利益 / 資産合計
 - 修正後 ROA = 経常利益 / (資産合計 + 未経過リース料残高相当額)
- ・同様に、自己資本比率に関しては、修正前自己資本比率及び修正後自己資本比率を次のように計算し、両者の差を「自己資本比率の下落幅」として表している。
 - 修正前自己資本比率 = 資本合計 / 資産合計
 - 修正後自己資本比率 = 資本合計 / (資産合計 + 未経過リース料残高相当額)

(3)ROA の分子である利益の取扱い

- ・新リース会計基準案が適用されると、リース期間全体での費用計上額は変わらないものの、原則として支払利息は「利息法³」により費用計上することなどから、リース取引に伴う費用が現行

² 新リース会計基準案の適用時期は、リース取引と密接に関係するとされる税務との調整を待つこととされているため、現時点では決まっていない。

³ 各期の支払利息をリース債務の未返済元本残高に対して一定割合を乗じて計算する方法。リース期間の開始時に近いほどリース債務残高が大きいいため、各期に計上する支払利息も大きくなる。

のリース会計に比べて前倒しで計上されることとなる。

- ・このため、単年度の当期損益は変動することとなるが、ここでは新リース会計の適用開始時点でのインパクトを試算するため、分子である「経常利益」の調整は行っていない。

(4)少額リース・短期リースの取扱い

- ・新リース会計基準案では、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引、及びリース期間 1 年以内のリース取引等については、資産計上及び負債計上の対象から除外できることとしている。
- ・しかし、借手企業の開示資料ではこれら少額リース・短期リースがどの程度存在するか明らかにされていないため、ここでは少額リース・短期リースを除外せずに試算を行っている。

ROA に与える影響

(1)個別企業ベースでの影響

リース取引を行う上場企業から赤字企業を除いた結果、計算の対象となった企業は 2,611 社である。図表 2 は、この 2,611 社について ROA の下落幅ごとに整理したものである。

修正前 ROA からの下落幅が 0.25% 以下に留まる企業が全体の 87.51% となり、下落幅 0.5% 以下までを合計すると、全体の 9 割以上の企業が属することとなる。なお、図表 2 には記載していないが、2,611 社の ROA 下落幅の平均は 0.06% であり、最も ROA が悪化する企業の ROA 下落幅は 4.97% である。

図表 2 新リース会計基準案に準拠した場合の ROA への影響

ROA の下落幅	社数	構成比
0.25% 以下	2,285 社	87.51%
0.25% 超 0.5% 以下	181 社	6.93%
0.5% 超 1.0% 以下	93 社	3.56%
1.0% 超 1.5% 以下	28 社	1.07%
1.5% 超 2.0% 以下	9 社	0.34%
2.0% 超 2.5% 以下	5 社	0.19%
2.5% 超 3.0% 以下	4 社	0.15%
3.0% 超 3.5% 以下	1 社	0.04%
3.5% 超 4.0% 以下	2 社	0.08%
4.0% 超 4.5% 以下	2 社	0.08%
4.5% 超	1 社	0.04%
合計	2,611 社	100.00%

(出所)大和総研制度調査部作成

(2)業種別の影響

ROA への影響を業種ごとにまとめたものが、次ページの図表 3 である。業種ごとに平均すると下落幅が非常に小さくなるため、ここでは下落率 (= ROA 下落幅 / 修正前 ROA) もあわせて記載している。

ROA の下落率が最も大きいのは空運業の 6.24% であり、これに海運業(下落率 3.54%)、小売業(同 2.24%)、食料品(同 1.95%)、サービス業(同 1.85%)が続いている。大型のリース物件が多い空運業及び海運業などは新リース会計による影響が大きいと指摘されているが、それを裏付ける形となっている。

図表3 新リース会計基準案に準拠した場合のROAへの影響(業種別)

[単位:百万円]

業種	社数	資産合計	未経過リース料	経常利益	修正前ROA	修正後ROA	下落幅	下落率
水産・農林業	7	398,977	5,209	15,286	3.83%	3.78%	-0.05%	-1.29%
鉱業	6	898,696	2,073	48,130	5.36%	5.34%	-0.01%	-0.23%
建設業	147	17,185,328	77,040	608,898	3.54%	3.53%	-0.02%	-0.45%
食料品	116	14,808,500	294,522	926,062	6.25%	6.13%	-0.12%	-1.95%
繊維製品	55	5,075,505	22,483	288,733	5.69%	5.66%	-0.03%	-0.44%
パルプ・紙	24	4,143,115	46,371	152,670	3.68%	3.64%	-0.04%	-1.11%
化学	162	20,002,947	144,761	1,288,932	6.44%	6.40%	-0.05%	-0.72%
医薬品	35	8,641,631	45,109	887,036	10.26%	10.21%	-0.05%	-0.52%
石油・石炭製品	8	4,435,587	7,559	341,921	7.71%	7.70%	-0.01%	-0.17%
ゴム製品	15	1,642,464	9,462	109,522	6.67%	6.63%	-0.04%	-0.57%
ガラス・土石製品	51	5,863,167	42,011	342,078	5.83%	5.79%	-0.04%	-0.71%
鉄鋼	42	8,271,675	40,440	932,721	11.28%	11.22%	-0.05%	-0.49%
非鉄金属	26	3,052,297	17,841	230,803	7.56%	7.52%	-0.04%	-0.58%
金属製品	73	5,033,715	34,250	220,026	4.37%	4.34%	-0.03%	-0.68%
機械	182	10,884,826	109,862	822,799	7.56%	7.48%	-0.08%	-1.00%
電気機器	191	18,442,590	253,573	1,316,259	7.14%	7.04%	-0.10%	-1.36%
輸送用機器	86	22,111,916	203,209	1,371,355	6.20%	6.15%	-0.06%	-0.91%
精密機器	37	4,214,974	30,923	282,555	6.70%	6.65%	-0.05%	-0.73%
その他製品	82	8,745,328	99,125	628,523	7.19%	7.11%	-0.08%	-1.12%
電気・ガス業	14	6,614,913	17,431	190,203	2.88%	2.87%	-0.01%	-0.26%
陸運業	45	16,865,964	155,025	699,655	4.15%	4.11%	-0.04%	-0.91%
海運業	9	4,324,611	158,915	420,164	9.72%	9.37%	-0.34%	-3.54%
空運業	2	1,725,139	114,894	67,104	3.89%	3.65%	-0.24%	-6.24%
倉庫・運輸関連業	41	2,446,453	30,959	120,553	4.93%	4.87%	-0.06%	-1.25%
情報・通信業	196	11,376,217	194,457	961,504	8.45%	8.31%	-0.14%	-1.68%
卸売業	285	23,286,908	425,940	1,015,086	4.36%	4.28%	-0.08%	-1.80%
小売業	302	26,871,318	615,572	1,781,817	6.63%	6.48%	-0.15%	-2.24%
その他金融業	34	42,270,370	61,156	842,835	1.99%	1.99%	0.00%	-0.14%
不動産業	83	7,385,944	47,580	459,979	6.23%	6.19%	-0.04%	-0.64%
サービス業	255	12,067,645	227,071	694,604	5.76%	5.65%	-0.11%	-1.85%

(出所)大和総研制度調査部作成

自己資本比率に与える影響

(1)個別企業ベースでの影響

ROA に与える影響と同様の要領で自己資本比率に与える影響を試算したものが図表 4 である。ROA に与える影響の計算と異なるのは、自己資本比率に与える影響の計算においては、赤字企業も計算の対象に含めている点である。その結果、計算の対象となった企業は 2,835 社となっている。

ROA に与える影響と同じように、新リース会計により資産総額が増加しても、その影響は限定的と考えられる企業が大半を占めている。修正前の自己資本比率からの下落幅が 0.5%以下である企業が全体の 64.66%となり、下落幅 1.0%以下までを合計すると、全体のほぼ 8 割が属することとなる。なお、2,835 社の自己資本比率下落幅の平均は 0.45%であり、最も自己資本比率が悪化する企業の自己資本比率の下落幅は 20.46%である。

図表 4 新リース会計基準案に準拠した場合の自己資本比率への影響

自己資本比率の下落幅	社数	構成比
0.5%以下	1,833 社	64.66%
0.5%超 1.0%以下	446 社	15.73%
1.0%超 2.0%以下	298 社	10.51%
2.0%超 3.0%以下	111 社	3.92%
3.0%超 5.0%以下	96 社	3.39%
5.0%超 10.0%以下	37 社	1.31%
10.0%超 15.0%以下	9 社	0.32%
15.0%超 20.0%以下	4 社	0.14%
20.0%超	1 社	0.04%
合計	2,835 社	100.00%

(出所)大和総研制度調査部作成

(2)業種ごとの影響

自己資本比率への影響を業種ごとにまとめたものが、次ページの図表 5 である。業種ごとに平均すると下落幅が非常に小さくなるため、ROA への影響と同様に、下落率(=自己資本比率下落幅/修正前自己資本比率)もあわせて記載している。

自己資本比率の下落率で見ると、上位 3 業種(空運業、海運業、小売業)は ROA に与える影響の場合と変わっていない。ただし、空運業の下落率が 11.62%と ROA に比べ大幅に拡大している点が注目される。これは、ROA に与える影響では計算対象から除外されていた赤字企業が、自己資本比率に与える影響の計算では対象に含まれていることが影響したものと考えられる。

図表5 新リース会計基準案に準拠した場合の自己資本比率への影響(業種別)

[単位:百万円]

業種	社数	資産合計	未経過リース料	資本合計	修正前 自己資本比率	修正後 自己資本比率	下落幅	下落率
水産・農林業	7	398,977	5,209	168,225	42.16%	41.62%	-0.54%	-1.29%
鉱業合計	6	898,696	2,073	547,754	60.95%	60.81%	-0.14%	-0.23%
建設業	173	17,994,324	83,207	6,182,242	34.36%	34.20%	-0.16%	-0.46%
食料品	127	15,331,568	310,633	7,728,805	50.41%	49.41%	-1.00%	-1.99%
繊維製品	63	5,200,191	23,662	2,313,042	44.48%	44.28%	-0.20%	-0.45%
パルプ・紙	26	4,214,028	49,643	1,273,406	30.22%	29.87%	-0.35%	-1.16%
化学	166	20,074,689	145,487	8,492,693	42.31%	42.00%	-0.30%	-0.72%
医薬品	40	8,695,632	46,081	6,546,867	75.29%	74.89%	-0.40%	-0.53%
石油・石炭製品	8	4,435,587	7,559	1,147,610	25.87%	25.83%	-0.04%	-0.17%
ゴム製品	16	1,649,273	9,476	665,609	40.36%	40.13%	-0.23%	-0.57%
ガラス・土石製品	60	6,012,509	43,543	2,652,403	44.11%	43.80%	-0.32%	-0.72%
鉄鋼	44	8,650,756	41,054	3,547,667	41.01%	40.82%	-0.19%	-0.47%
非鉄金属	28	3,107,814	18,046	1,092,828	35.16%	34.96%	-0.20%	-0.58%
金属製品	82	5,166,121	35,125	2,525,149	48.88%	48.55%	-0.33%	-0.68%
機械	196	11,301,943	111,849	5,779,487	51.14%	50.64%	-0.50%	-0.98%
電気機器	218	19,484,581	265,756	9,803,286	50.31%	49.64%	-0.68%	-1.35%
輸送用機器	89	22,200,608	204,646	8,931,104	40.23%	39.86%	-0.37%	-0.91%
精密機器	40	4,232,801	31,059	1,981,627	46.82%	46.47%	-0.34%	-0.73%
その他製品	90	8,939,906	104,544	4,990,453	55.82%	55.18%	-0.65%	-1.16%
電気・ガス業	14	6,614,913	17,431	1,743,480	26.36%	26.29%	-0.07%	-0.26%
陸運業	47	16,898,880	155,394	4,220,654	24.98%	24.75%	-0.23%	-0.91%
海運業	11	4,355,822	159,168	1,317,506	30.25%	29.18%	-1.07%	-3.53%
空運業	5	3,916,886	515,092	543,871	13.89%	12.27%	-1.61%	-11.62%
倉庫・運輸関連業	41	2,446,453	30,959	1,237,422	50.58%	49.95%	-0.63%	-1.25%
情報・通信業	217	11,531,306	196,649	6,283,853	54.49%	53.58%	-0.91%	-1.68%
卸売業	305	23,586,281	428,211	6,812,748	28.88%	28.37%	-0.52%	-1.78%
小売業	329	28,190,034	648,369	10,934,973	38.79%	37.92%	-0.87%	-2.25%
その他金融業	36	42,492,677	61,369	5,478,984	12.89%	12.88%	-0.02%	-0.14%
不動産業	83	7,385,944	47,580	2,044,311	27.68%	27.50%	-0.18%	-0.64%
サービス業	268	12,231,254	233,337	4,680,167	38.26%	37.55%	-0.72%	-1.87%

(出所)大和総研制度調査部作成